

(県土整備部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔監理課〕 1建設業定着率向上 支援事業費	3,454				3,454	県内建設業就業者の離職防止・定着率向上を図るための若手・中堅 就業者の技術・技能習得に対する支援に要する経費
2若年者建設業担い 手育成支援事業費	3,157			3,157		若年者の建設業への就業意識向上を図るための工業高校等における 実務的な建設業の知識・技能指導に対する支援に要する経費
3ボランティアサポ ートプログラム事 業費	1,893				1,893	1 愛ロードとちぎ事業費 999千円 2 愛リバーとちぎ事業費 780千円 3 愛パークとちぎ事業費 114千円
〔技術管理課・監理 課〕 4次期建設業総合管 理システム導入調 査費	14,996			103	14,893	次期建設業総合管理システムの導入調査に要する経費
〔交通政策課〕 5道路調査費	21,344		19,000		2,344	1 道路計画基礎調査費 16,344千円 (1) 交通量調査費 610千円 (2) 渋滞対策調査費 7,722千円 (3) 広域道路整備基本計画調査費 8,012千円 2 道路街路調査費 5,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6第三セクター鉄道 輸送対策事業費補助金	28,969		26,000		2,969	第三セクター鉄道の輸送対策事業に対する助成 1 野岩鉄道(株) 15,792千円 ・補助率 国 1/3（直接）、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 県内関係市負担分合計額と同額 2 真岡鐵道(株) 11,165千円 ・補助率 国 1/3（直接）、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 県内関係市町負担分合計額と同額 3 わたらせ渓谷鐵道(株) 2,012千円 ・補助率 国 1/3（直接）、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 日光市負担分と同額
7野岩鉄道経営安定 化補助金	91,472		15,000		76,472	経営改善計画に基づき経営の安定化に努める野岩鉄道(株)に対し、 福島県や関係市町と連携し支援を行うための経費 ・支援期間 令和7（2025）～9（2027）年度
8真岡鐵道経営安定 化補助金	75,933		11,000		64,933	経営計画に基づき経営の安定化に努める真岡鐵道(株)に対し、関係 市町と連携し支援を行うための経費 ・支援期間 令和7（2025）～9（2027）年度
9わたらせ渓谷鐵道 経営安定化補助金	2,012				2,012	経営計画に基づき経営の安定化に努めるわたらせ渓谷鐵道(株)に対 し、群馬県や関係市と連携し支援を行うための経費 ・支援期間 令和5（2023）～9（2027）年度
10生活交通対策費	168,743				168,743	路線バスなど生活交通の維持・改善等の促進に要する経費 1 栃木県バス運行対策費補助金 46,403千円 2 栃木県生活バス路線維持費補助金 20,258千円 3 市町村生活交通路線運行費補助金 96,282千円 4 生活交通再構築事業費補助金 5,800千円 ○※3について、収支率の補助要件を撤廃し、補助額を市町の財政力に 応じた算定方法とするとともに上限額を設定

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
11交通バリアフリー推進事業費	9,500				9,500	公共交通機関において交通事業者が実施するバリアフリー化事業に対する助成 1 人にやさしいバス整備助成費 5,000千円 ・補助率 国 1/4（直接）、県 1/8、市町 1/8 ・補助限度額 1台当たり 2,500千円 2 人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備助成費 4,500千円 ・補助率 国 1/3（直接）、県 1/6、市町 1/6 ・補助限度額 1台当たり 300千円
12直轄権限代行事業導入調査費（公共）	24,750	8,250			16,500	直轄権限代行事業導入に向けた調査に要する経費 ・対象事業 一般国道121号（日光市川治地区）整備事業 ・計画延長 約7km ・調査内容 地質調査
13芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金	259,953			156,953	103,000	宇都宮市及び芳賀町が実施したLRT整備事業に対する助成 ・補助総額 上限83億円
14生活交通ネットワーク形成促進事業費	313,900	306,950			6,950	公共交通の維持・充実や利便性向上に向けた無人運転移動サービスの導入促進に要する経費 1 無人運転移動サービス導入検証・促進事業費 13,900千円 ・協議会運営、路車協調システム設置、アドバイザー派遣 2 無人運転移動サービス導入促進事業費 300,000千円 ・交通事業者が主体的に行う実証実験に対する支援
⑮奥日光地域アクセス新モビリティ導入検討事業費	20,000				20,000	奥日光地域へのアクセス強化に向けた新モビリティの導入検討に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔道路整備課〕 16国道408号バイパス建設事業費 (公共)	3,814,000	2,092,200	1,540,000	10,000	171,800	国道408号バイパスの整備に要する経費
〔河川課〕 17河川改修調査費	6,559		5,000		1,559	1 河川調査費 6,299千円 2 河川整備計画懇談会費 260千円
〔砂防水資源課〕 18砂防調査費	4,938		4,000		938	1 砂防施設調査費 3,695千円 2 砂防法等指定地編入調査費 1,243千円
〔砂防水資源課・道路整備課〕 19南摩ダム関連事業費 (一部公共・一部直轄)	1,830,030	82,500	1,458,000	61,708	227,822	1 水特法事業交付金 61,823千円 2 水源地域対策基金事業費 18,207千円 3 関連道路整備事業費(公共) 150,000千円 4 直轄事業負担金 1,600,000千円
〔上下水道課〕 20下水道事業調査費	28,000	14,000			14,000	利根川流域及び那珂川流域を対象とした「流域別下水道整備総合計画」策定に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
21流域下水道事業会計繰出金	895,120				895,120	流域下水道事業会計への繰出金 1 減価償却費分 781,775千円 2 公債費利子分 109,010千円 3 環境調査費分 2,481千円 4 児童手当分 1,854千円
〔都市政策課〕 22土地区画整理事業助成費 (公共)	446,000	223,000		133,800	89,200	組合が施行する土地区画整理事業に対する助成
23土地区画整理事業助成費 (県単)	65,000				65,000	市町が施行する土地区画整理事業に対する助成
〔都市整備課〕 24魅力ある公園づくり事業費 (公共)	504,000	252,000	226,000		26,000	県営都市公園における公園施設の改築・更新等に要する経費
〔建築課〕 25耐震改修等促進事業費	172,016	936			171,080	民間建築物の耐震化を促進するための、耐震診断、改修、建替等に対する助成及び普及啓発に要する経費 1 民間住宅耐震診断等助成事業費 14,500千円 2 民間住宅耐震改修等助成事業費 89,720千円 3 特定建築物等耐震改修助成事業費 65,924千円 ④普及啓発事業費 1,872千円
〔住宅課〕 26県営住宅整備事業費 (公共)	1,694,666	846,499	838,000		10,167	県営住宅の建替等に要する経費 ・建替戸数 110戸 ・改善戸数 268戸

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
27県営住宅総量適正化推進事業費	42,158		37,000	5,000	158	用途廃止住宅の解体に要する経費 ・解体戸数 4棟20戸
28被災住宅再建等支援事業費	454				454	被災住宅の再建等のための借入れに対して市町が行う利子補給の支援に要する経費
㊹空き家対策総合プラットフォーム構築事業費	52,020	26,010		19,000	7,010	空き家対策の総合的なプラットフォームの構築に要する経費 ・空き家に関する情報発信、データ連携基盤を活用した県版空き家バンクの運用等
〔用地課〕 30用地調査費	8,576		7,000		1,576	公共事業の円滑な推進を図るための用地調査に要する経費
〔共通〕 31公共事業費（補助） （一部再掲）	41,723,373	19,741,441	17,838,000	2,689,466	1,454,466	1 道路 24,164,108千円 2 河川・砂防 8,967,005千円 3 都市計画 6,831,273千円 4 住宅 1,760,987千円
32河川改良復旧事業費 （公共再掲）	4,461,598	2,392,299	1,860,000	2,000	207,299	令和元年東日本台風による被害を受けた地域の再度災害防止に必要な河川緊急対策に要する経費 ・事業内容 河道掘削、築堤、護岸工等
33県単公共事業費	14,565,934		12,380,000	55,051	2,130,883	1 道路 13,074,411千円 2 河川・砂防等 1,491,523千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
34緊急防災・減災対策事業費	3,000,000		2,967,000	32,250	750	河川・砂防
35公共事業関連調査費	500,000		449,000		51,000	1 道路 325,000千円 2 河川・砂防 145,000千円 3 用地 30,000千円
36直轄事業負担金 (一部再掲)	5,122,691		5,109,000		13,691	1 道路 2,031,380千円 2 河川 1,908,447千円 3 砂防 1,082,864千円 4 災害 100,000千円
37災害復旧事業費	2,240,000	1,334,000	866,000		40,000	1 7年災害復旧事業費 2,000,000千円 2 7年県費単独災害復旧事業費 200,000千円 3 災害調査費 40,000千円
38インフラDX推進事業費 (一部再掲)	1,588,836	928,450	505,000	2,936	152,450	インフラ分野におけるDXの推進に要する経費 1 防災・減災推進費 1,208,000千円 (1) 次世代GIS構築事業費 105,000千円 (2) ICT活用工事推進事業費(公共、県単公共) 1,000,000千円 (3) 道路施設点検システム運用事業費(県単公共) 30,000千円 (4) 道路維持管理システム保守管理費(県単公共) 3,000千円 (5) 土砂災害警戒情報システム整備事業費(公共) 10,000千円 ○(6) 三次元点群データ活用推進事業費(県単公共) 60,000千円 2 デジタルサービス推進費 380,836千円 (1) 河川区域図デジタル化事業費 34,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 電子申請システム推進事業費 2,936千円 (3) 遠隔臨場促進事業費（公共、県単公共）30,000千円 (4) 生活交通ネットワーク形成促進事業費 313,900千円